

平成 13年 12月期 決算短信 (非連結)

平成 14年 1月 18日

上場会社名 株式会社ミルボン  
 コード番号 4919  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏 名 木村 健一  
 決算取締役会開催日 平成 14年 1月 18日  
 定時株主総会開催日 平成 14年 3月 18日

上場取引所 東京 (市場第一部)  
 本社所在都道府県 大阪府  
 TEL (06) 6928 - 2331  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 13年12月期の業績 (平成12年12月21日 ~ 平成13年12月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	12,616	7.1	2,453	7.9	2,326	7.7
12年12月期	11,778	15.7	2,664	26.3	2,521	23.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
13年12月期	916	36.6	97.64		-		13.6	23.0	18.4
12年12月期	1,444	38.2	175.39		-		26.0	31.4	21.4

(注) 持分法投資損益 13年12月期 - 百万円 12年12月期 - 百万円  
 期中平均株式数 13年12月期 9,384,901株 12年12月期 8,238,116株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年12月期	35.00	0.00	35.00	332	36.3	4.9
12年12月期	32.00	0.00	32.00	276	19.1	4.5

(注) 13年12月期期末配当金の内訳 記念配当 3円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	10,117	6,754	66.8	710.79
12年12月期	8,708	6,181	71.0	715.49

(注) 期末発行済株式数 13年12月期 9,503,223株 12年12月期 8,639,400株  
 期末自己株式数 13年12月期 117株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	1,704	2,290	343	283
12年12月期	1,407	1,118	145	520

2. 14年12月期の業績予想 (平成13年12月21日 ~ 平成14年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,234	987	547	0.00	-	-
通期	13,400	2,510	1,361	-	35.00	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 143円 27銭

## 1. 企業集団の状況

該当する事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は『髪美しく、人うつくしい・・・』をスローガンとして、ヘアデザイナーを通じて、美しい髪を創る分野に絞った事業を展開しております。当社は、お客様のニーズをいち早く捉え満足できるサービスを提供するために、以下の事項を経営の基本方針としております。

お客様は美容室であり、そこで働くヘアデザイナーのニーズを満足させる。

対象とするのは、頭髪化粧品であり『黒髪』に特化する。

美容技術ソフト・サービスを提供できる美容ソフト会社となる。

### (2) 今後の対処すべき課題

当社が収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し、提案できる知的企業構造を確立することであると考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC開発システムを充実する。

フィールドマン（営業部員）の質と量高めるとともに、インストラクター（教育部員）の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。

成長性の高い美容室に営業活動を特化し、効率を高める。

多品種少ロット生産に対応した、効率的な生産体制の実現を目指す。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

### (4) 中期的な会社の経営戦略

ミルボンサロンが、感動的に満足する態勢や活動を実現するために、ヘアカラーを中心とした企業構造への転換を図り、日本人の感性や美的価値観に合う独自の美容技術や製品を開発してまいります。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速とそれに伴う世界的景気後退の影響を受け、本格的景気後退局面に突入し、デフレの長期化が懸念されております。当美容業界におきましても、景気悪化の影響を受け高度成長から低成長へと厳しい環境となっております。

このような状況のもと、当社といたしましては、「ヤングを中心としたトレンドスタイルを軸

に、カラーを中心としたエレガンス志向への幅を広げる、新しい技術やメニューを開発し提案する」をテーマとして、日本人の黒髪素材を自由にコントロールできるヘアカラーや、日本女性の骨格や髪質に対応したパーマの製品やソフトを開発し、美容室の顧客の拡大を提案してまいりました。

その結果、売上高は126億16百万円(前期比107.1%)の増収となりましたが、市場競合の激化による販売促進費の増加等々で、経常利益23億26百万円(前期比92.3%)、退職給付会計にともなう会計基準変更時差異の一括費用処理や投資有価証券の強制評価減の要因で、当期純利益9億16百万円(前期比63.4%)と減益となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

(パーマントウエーブ用剤部門) 売上高 28 億 2,566 万円 (前期比 91.9%)

市場規模としてはトレンドのスタイルがストレートスタイルになり、ストレートパーマ用剤は拡大しておりますが、ウエーブパーマ用剤が減少したため横這いの傾向を示しております。当社といたしましては、縮毛矯正しながら毛先にニュアンスをつける「リシオN」を発売しましたが、技術の普及に時間がかかり、パーマントウエーブ用剤部門の減少を補うことが出来ませんでした。

(ヘアケア用剤部門) 売上高 58 億 3,452 万円 (前期比 106.7%)

市場規模としては依然低迷が続くなか、当社といたしましては「ヘアカラー毛対応の専用品」を訴求することで、普及品との差別化が図られ、ヘアカラーを施術されたお客様用のシャンプー・トリートメント「ディーセス」やパーマやヘアカラーの事前・事後処理剤「ノワロード」が好調に推移いたしました。また、9月に発売したスタイリング剤「ニゼル DC」も好調で、ヘアケア用剤部門の伸長に寄与いたしました。

(染毛剤部門) 売上高 31 億 8,791 万円 (前期比 130.1%)

市場拡大を続けるヘアカラー市場も成長が鈍化しておりますが、2000年11月に発売した「プロマティスフレイブ」の製品評価が高く、さらに、2001年10月に微妙な色味表現への対応力を高めるための新色を追加したことで、好調に推移し、染毛剤部門の伸長に大きく貢献いたしました。

(その他部門) 売上高 7 億 6,866 万円 (前期比 97.9%)

縮毛矯正をしながら毛先にニュアンスをつけるパーマ施術時に使用する「サーマルアイロンN-2」を2001年2月に発売しましたが、展開に時間がかかり、縮毛矯正用「サーマルアイロン」の減少を補うことができず、前期実績を下回る結果となりました。

#### 4. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費に回復の糸口が見えないまま更なる減速が懸念されるなど、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。当業界におきましても、美容室、代理店において益々競争が激しくなると予測されます。このような状況の中、当社といたしましては、「感動波及消費を創出していくためにカラーを中心とした新しい技術やメニューを開発し、提案する。」をテーマに美容室の増客・増収を支援し、業績の向上に努める所存でございます。

5. 財務諸表等  
(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (平成13年12月20日現在)		前 期 (平成12年12月20日現在)		増減金額 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	313,772		550,603		236,831
2. 受取手形	505,006		465,024		39,982
3. 売掛金	1,287,618		1,172,647		114,971
4. 有価証券	—		438,867		438,867
5. 自己株式	—		490		490
6. 商品	22,486		19,180		3,306
7. 製品	1,024,986		993,937		31,049
8. 原材料	211,800		287,216		75,416
9. 仕掛品	15,282		19,350		4,068
10. 貯蔵品	54,737		54,748		11
11. 前払費用	23,787		20,267		3,520
12. 繰延税金資産	79,036		91,922		12,886
13. その他	29,408		56,280		26,872
貸倒引当金	25,947		10,647		15,300
流動資産合計	3,541,976	35.0	4,159,888	47.8	617,912
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,576,295		1,614,186		37,891
(2) 構築物	61,826		74,292		12,466
(3) 機械及び装置	605,512		727,524		122,012
(4) 車両及び運搬具	10,890		12,156		1,266
(5) 工具器具及び備品	178,393		154,895		23,498
(6) 土地	2,102,664		1,248,823		853,841
(7) 建設仮勘定	434,989		—		434,989
有形固定資産合計	4,970,573	49.1	3,831,879	44.0	1,138,694
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	8,718		8,718		—
(2) 水道施設利用権	1,327		1,558		231
(3) ソフトウエア	116,891		100,869		16,022
無形固定資産合計	126,938	1.3	111,146	1.3	15,792
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	612,934		85,446		527,488
(2) 出資金	30		30		—
(3) 長期貸付金	108,040		105,605		2,435
(4) 長期前払費用	9,197		13,631		4,434
(5) 入会金	36,350		43,595		7,245
(6) 差入保証金	176,794		148,300		28,494
(7) 保険積立金	241,121		209,698		31,423
(8) 長期繰延税金資産	302,079		—		302,079
(9) その他の投資等	59,815		8,505		51,310
貸倒引当金	68,179		9,052		59,127
投資その他の資産合計	1,478,183	14.6	605,760	6.9	872,423
固定資産合計	6,575,695	65.0	4,548,785	52.2	2,026,910
資産合計	10,117,671	100.0	8,708,673	100.0	1,408,998

(単位：千円)

科目	当 期 (平成13年12月20日現在)		前 期 (平成12年12月20日現在)		増減金額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	921,370		843,405		77,965
2. 買掛金	270,518		315,976		45,458
3. 1年以内返済予定の長期借入金	259,200		—		259,200
4. 未払金	555,995		591,575		35,580
5. 未払法人税等	488,140		536,542		48,402
6. 未払消費税等	106,640		12,602		94,038
7. 未払費用	18,646		12,809		5,837
8. 前受金	445		461		16
9. 前受収益	500		750		250
10. 預り金	20,635		28,215		7,580
11. 返品調整引当金	25,240		19,519		5,721
12. 賞与引当金	42,120		39,150		2,970
13. その他	14,339		4,546		9,793
流動負債合計	2,723,792	26.9	2,405,554	27.6	318,238
固定負債					
1. 長期借入金	360,000		—		360,000
2. 長期繰延税金負債	—		21,636		21,636
3. 退職給付引当金	176,340		—		176,340
4. 預り保証金	102,774		100,069		2,705
固定負債合計	639,115	6.3	121,706	1.4	517,409
負債合計	3,362,907	33.2	2,527,260	29.0	835,647
(資本の部)					
資本金	1,150,000	11.4	1,150,000	13.2	—
資本準備金	1,049,120	10.4	1,049,120	12.0	—
利益準備金	150,000	1.5	110,000	1.3	40,000
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	59,060		24,595		34,465
(2) 別途積立金	3,000,000		2,000,000		1,000,000
2. 当期末処分利益	1,362,145		1,847,697		485,552
その他の剰余金合計	4,421,205	43.7	3,872,292	44.5	548,913
その他有価証券評価差額金	15,199	0.2	—	—	15,199
自己株式	362	0.0	—	—	362
資本合計	6,754,763	66.8	6,181,412	71.0	573,351
負債及び資本合計	10,117,671	100.0	8,708,673	100.0	1,408,998

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増減金額
	〔自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日〕		〔自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	12,616,776	100.0	11,778,826	100.0	837,950
売 上 原 価	4,931,051	39.1	4,624,502	39.3	306,549
売 上 総 利 益	7,685,724	60.9	7,154,324	60.7	531,400
販売費及び一般管理費	5,231,819	41.5	4,489,689	38.1	742,130
営 業 利 益	2,453,905	19.4	2,664,634	22.6	210,729
営 業 外 収 益	143,602	1.1	201,403	1.7	57,801
1. 受取利息及び配当金	10,162		35,214		25,052
2. 有価証券売却益	—		88,173		88,173
3. 投資有価証券売却益	18,200		—		18,200
4. 仕 入 割 引	12,173		10,123		2,050
5. 雑 収 入	103,066		67,892		35,174
営 業 外 費 用	271,367	2.1	344,865	2.9	73,498
1. 支払利息及び割引料	—		8,455		8,455
2. 支 払 利 息	9,710		—		9,710
3. 新 株 発 行 費	692		7,745		7,053
4. 有価証券売却損	—		17,900		17,900
5. 投資有価証券売却損	6,863		—		6,863
6. 有価証券評価損	—		119,882		119,882
7. 売 上 割 引	179,141		150,160		28,981
8. 雑 損 失	74,959		40,721		34,238
経 常 利 益	2,326,140	18.4	2,521,173	21.4	195,033
特 別 利 益	12,029	0.1	29,529	0.3	17,500
1. 貸倒引当金戻入益	8,433		11,961		3,528
2. 固定資産売却益	3,595		17,567		13,972
特 別 損 失	714,349	5.7	48,794	0.4	665,555
1. 固定資産売却損	20,137		41,651		21,514
2. 固定資産除却損	4,147		7,142		2,995
3. 退職給付会計基準変更時差異	197,549		—		197,549
4. たな卸資産廃棄損	36,584		—		36,584
5. 会 員 権 評 価 損	5,421		—		5,421
6. 貸倒引当金繰入額	7,650		—		7,650
7. 投資有価証券評価損	442,859		—		442,859
税引前当期純利益	1,623,821	12.8	2,501,907	21.3	878,086
法人税、住民税及び事業税	1,007,500	8.0	1,055,000	9.0	47,500
法人税等調整額	300,049	2.4	2,007	0.0	302,056
当 期 純 利 益	916,370	7.2	1,444,900	12.3	528,530
前 期 繰 越 利 益	445,774		402,796		42,978
当 期 未 処 分 利 益	1,362,145		1,847,697		485,552

## (3)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		( 自 平成12年12月21日 ) ( 至 平成13年12月20日 )	( 自 平成11年12月21日 ) ( 至 平成12年12月20日 )
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 税引前当期純利益		1,623,821	2,501,907
2 . 減価償却費		470,137	356,948
3 . 貸倒引当金の増加額( 減少額)		74,427	21,693
4 . 賞与引当金の増加額( 減少額)		2,970	6,900
5 . 返品調整引当金の増加額		5,721	5,157
6 . 退職給付引当金の増加額		176,340	-
7 . 受取利息及び受取配当金		10,162	35,214
8 . 支払利息		9,710	8,455
9 . 為替差益		6,076	4,752
10 . 有価証券売却益		-	88,173
11 . 有価証券売却損		-	17,900
12 . 有価証券評価損		-	119,882
13 . 投資有価証券売却益		18,200	-
14 . 投資有価証券売却損		6,863	-
15 . 投資有価証券評価損		442,859	-
16 . 固定資産売却益		3,595	17,567
17 . 固定資産売却損		20,137	41,651
18 . 固定資産除却損		4,147	7,142
19 . 役員賞与支払額		51,000	48,690
20 . 売上債権の減少額( 増加額)		154,952	28,397
21 . たな卸資産の減少額( 増加額)		45,138	351,210
22 . 仕入債務の増加額		79,504	165,129
23 . 未払消費税等の増加額( 減少額)		94,037	83,908
24 . その他		49,595	65,739
小 計		2,762,233	2,660,202
25 . 利息及び配当金の受取額		6,501	7,617
26 . 利息の支払額		9,881	8,496
27 . 法人税等の支払額		1,054,322	1,252,083
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,704,530	1,407,240
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 有価証券の取得による支出		-	445,128
2 . 有価証券の売却による収入		-	391,470
3 . 有形固定資産の取得による支出		1,730,142	1,058,876
4 . 有形固定資産の売却による収入		66,214	38,096
5 . 投資有価証券の取得による支出		1,626,502	-
6 . 投資有価証券の売却による収入		1,080,509	-
7 . 無形固定資産の取得による支出		43,135	67,117
8 . 貸付けによる支出		13,050	6,040
9 . 貸付金の回収による収入		9,833	8,933
10 . 定期預金預入による支出		30,000	37,500
11 . 定期預金解約による収入		30,000	75,000
12 . 差入保証金の差入れによる支出		38,135	-
13 . 保険積立金の払込による支出		33,471	-
14 . 保険積立金の解約による収入		27,329	-
15 . その他投資等の増加額		9,902	17,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,290,647	1,118,882
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 長期借入金の借入れによる収入		800,000	-
2 . 長期借入金の返済による支出		180,800	-
3 . 自己株式の収入と支出の純額		270	9,820
4 . 配当金の支払額		275,737	155,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		343,192	145,589
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,093	4,752
現金及び現金同等物の増加額( 減少額)		236,831	147,520
現金及び現金同等物の期首残高		520,603	373,082
現金及び現金同等物の期末残高		283,772	520,603



## (4) 比較利益処分案

(単位：千円)

科目 \ 期別	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	1,362,145	1,847,697
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	9,420	—
合 計	1,371,565	1,847,697
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	—	40,000
株 主 配 当 金 (1株につき)	332,612 〔 普通配当 32円 一部上場記念配当 3円 〕	276,457 〔 普通配当 27円 上場記念配当 5円 〕
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	34,963 ( 896 )	51,000 ( 4,620 )
特 別 償 却 準 備 金	—	34,464
別 途 積 立 金	500,000	1,000,000
利 益 処 分 合 計	867,575	1,401,922
次 期 繰 越 利 益	503,989	445,774

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく取崩額及び繰入額を相殺後の金額であります。  
なお、特別償却準備金の取崩及び繰入は税効果相当額を控除後の金額によって行っております。

## 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を13年12月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりになります。

	13年12月期		12年12月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	43 94	96 43	71 14	152 04
1株当たり配当金	0 00	35 00	0 00	29 09
1株当たり株主資本	660 76	710 79	569 54	650 45

(注) 13年12月期：13年2月9日に1：1.1の株式分割

12年12月期：12年2月10日に1：1.5の株式分割

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のあるもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>原 材 料 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年、機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（197,549千円）については、特別損失で一括費用処理しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 追加情報

1. 退職給付会計	<p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が166,341千円増加し、営業利益及び経常利益は166,341千円少なく計上され、また、会計基準変更時差異197,549千円を特別損失として一括費用処理した結果、税引前当期純利益は363,890千円少なく計上されております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
2. 金融商品会計	<p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準等の変更を行っております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は370,173千円多く、税引前当期純利益は、53,787千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の目的を検討した結果、これらはすべてその他有価証券であったため貸借対照表上、「投資有価証券」として表示しております。この結果、流動資産の「有価証券」は351,304千円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は、351,304千円増加しております。</p>
3. 外貨建取引等会計基準	<p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
4. 自己株式の表示	<p>前期まで資産の部に計上しておりました自己株式（流動資産362千円）は、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部の末尾に表示しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

項目	期別 当期 (平成13年12月20日現在)	前期 (平成12年12月20日現在)
1. 重要な外貨建資産	—	外貨預金 55,449 千円 (491千米ドル)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,601,740 千円	2,204,826 千円
3. 担保に供している資産並びに対応債務		
(1) 担保に供している資産		
現金及び預金	— 千円	20,000 千円
建物	1,007,592 千円	813,233 千円
土地	1,207,694 千円	377,503 千円
合計	2,215,286 千円	1,210,736 千円
(2) 担保資産に対応する債務		
1年以内返済予定の長期借入金	259,200 千円	—
長期借入金	360,000 千円	—
合計	619,200 千円	—
4. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	34,000,000 株	34,000,000 株
発行済株式総数	9,503,340 株	8,639,400 株
5. 発行済株式数の増加		
(1) 株式分割		
分割比率	1 : 1.1	1 : 1.5
発行株式数	863,940 株	2,879,800 株
(2) 自己株式取得		
取得株式数	2,313 株	—
取得価額の総額	11,626 千円	—
6. 受取手形割引高	632,217 千円	753,204 千円

## (損益計算書関係)

項目	期別	当期	前期
		(自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)	(自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)
1. 研究開発費の総額		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用 408,158 千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費用 392,219 千円
2. 固定資産売却益の内訳			
建物		19 千円	— 千円
機械及び装置		51 千円	
車両及び運搬具		— 千円	167 千円
土地		3,524 千円	17,400 千円
合計		3,595 千円	17,567 千円
3. 固定資産売却損の内訳			
建物		10,563 千円	14,535 千円
工具器具及び備品		41 千円	279 千円
土地		9,532 千円	26,836 千円
合計		20,137 千円	41,651 千円
4. 固定資産除却損の内訳			
建物		2,507 千円	3,481 千円
構築物		— 千円	1,037 千円
機械及び装置		1,048 千円	755 千円
工具器具及び備品		591 千円	217 千円
ソフトウェア		— 千円	1,650 千円
合計		4,147 千円	7,142 千円
5. たな卸資産廃棄損		狂牛病問題に伴う製品の廃棄	—

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

項目	期別	当期	前期
		(自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日)	(自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日)
		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月20日現在)
現金及び預金残高		313,772	550,603
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		30,000	30,000
現金及び現金同等物		283,772	520,603

## (リース取引関係)

項目	期別	当期 〔自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日〕			前期 〔自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日〕		
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	車両及び運搬具	31,079	15,984	15,094	31,079	9,621	21,457
	工具器具・備品	166,241	59,762	106,478	115,749	44,656	71,093
	合計	197,320	75,747	121,573	146,828	54,278	92,550
	2. 未経過リース料期末残高相当額						
		1年以内	48,422	千円	1年以内	28,249	千円
		1年超	73,150	千円	1年超	64,300	千円
	合計		121,573	千円		92,550	千円
	3. 支払リース料		44,325	千円		25,017	千円
	4. 減価償却費相当額		44,325	千円		25,017	千円
	5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同	左	
	6. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める取得価額及び未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同	左	

(有価証券関係)

(当事業年度)(平成13年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	165,361	176,692	11,331
	小計	165,361	176,692	11,331
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	404,223	371,138	33,085
	(2) その他	54,701	50,474	4,227
	小計	458,924	421,612	37,312
合計		624,286	598,304	25,982

(注)「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」には減損処理を行ったものが含まれております。なお、当期における減損処理額は410,889千円であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成12年12月21日 至平成13年12月20日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,080,509	18,200	6,863

3. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,630	

(前事業年度)(平成12年12月20日現在)

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	312,751	373,434	60,682
債券			
その他	126,528	88,610	37,917
小計	439,280	462,045	22,765
固定資産に属するもの			
株式	83,846	91,017	7,170
債券			
その他			
小計	83,846	91,017	7,170
合計	523,126	553,062	29,935

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価損は、6千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド 77千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,600千円

(デリバティブ取引関係)

当 期 〔 自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日 〕
該当する事項はありません。	同左



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、平成元年12月21日から適格退職年金制度へ全面移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当 期 (平成13年12月20日現在)
(1) 退職給付債務	863,134
(2) 年金資産	686,793
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	176,340
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 未認識数理計算上の差異	—
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	176,340
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)+(8)	176,340

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当 期 (自平成12年12月21日 至平成13年12月20日)
退職給付費用	363,890
(1) 勤務費用	58,010
(2) 利息費用	24,851
(3) 期待運用収益	21,508
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104,988
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	197,549

4. 退職給付債務の計算基礎

	当 期 (平成13年12月20日現在)
(1) 割引率	3%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当期一括費用処理

(税効果会計関係)

(単位：千円)

	当 期 (平成13年12月20日現在)	前 期 (平成12年12月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,034	—
返品調整引当金損金不算入額	10,474	8,100
賞与引当金損金算入限度超過額	10,056	4,086
未払事業税及び事業所税	45,822	51,028
有価証券強制評価減否認額	—	28,706
その他	1,648	—
繰延税金資産(流動)合計	79,036	91,922
繰延税金資産(固定)		
減価償却費損金算入限度超過額	21,970	12,456
商標権償却損金算入限度超過額	748	998
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,868	3,507
退職給付引当金否認額	73,181	—
投資有価証券強制評価減否認額	212,493	—
その他有価証券評価差額金	10,782	—
その他	2,249	3,297
繰延税金資産(固定)小計	337,294	20,260
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	35,214	41,897
繰延税金資産(固定)の純額	302,079	—
繰延税金負債(固定)の純額	—	21,636

(持分法損益等)

当 期 〔 自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日 〕
該当する事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

当 期 〔 自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日 〕	前 期 〔 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日 〕
該当する事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 部門別売上明細表

(単位：千円)

科目	当 期 〔 自 平成12年12月21日 至 平成13年12月20日 〕		前 期 〔 自 平成11年12月21日 至 平成12年12月20日 〕		増減金額 金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
パーマメントウェーブ用剤	2,825,667	22.4	3,073,734	26.1	248,067
ヘアケア用剤	5,834,528	46.2	5,468,841	46.4	365,687
染毛剤	3,187,912	25.3	2,451,245	20.8	736,667
その他の	768,668	6.1	785,004	6.7	16,336
合 計	12,616,776	100.0	11,778,826	100.0	837,950

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 役員の異動

該当する事項はありません。